交付運用報告書

ＪＡ日本株式ファンド

商品分類（追加型投信／国内／株式）
第25期（決算日：2025年８月18日）
作成対象期間：2024年８月17日～2025年８月18日

第25期末（2025年８月18日）	
基準価額	29,364円
純資産総額	521百万円
第25期	
騰落率	21.9%
分配金合計	540円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。
「ＪＡ日本株式ファンド」はこの度、第25期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。
この投資信託は、ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

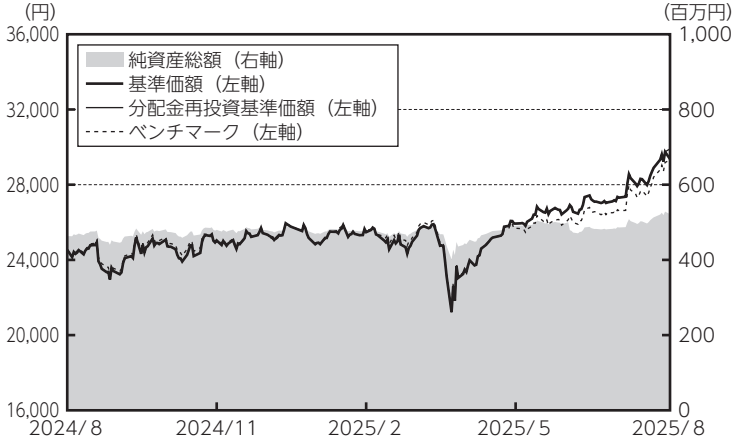
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞
●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/
●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　（第25期：2024年８月17日～2025年８月18日）



第25期首　：24,535円
第25期末　：29,364円
（既払分配金　　540円）
騰落率　　：　21.9%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、配当込みTOPIXです。詳細は、最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,535円で始まり、期末29,904円（分配金込み）となり、騰落率は21.9%の上昇となりました。

□プラス要因

日本企業の業績が堅調に推移する中、企業ガバナンス改革の進展や株主還元の強化などによって資本効率の改善が進んだことにより、株式市場が大幅に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

■１万口当たりの費用明細

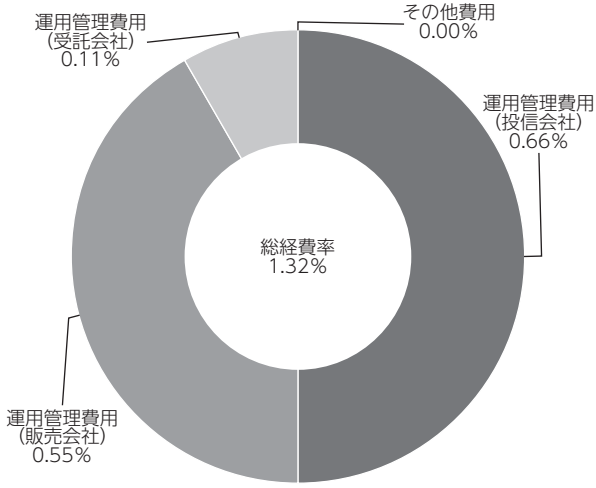
項　　目	当期 2024年８月17日 ～2025年８月18日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	340	1.327	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(170)	(0.664)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(142)	(0.553)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(28)	(0.111)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	45	0.178	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(45)	(0.178)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) その他費用	1	0.003	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	386	1.508	
期中の平均基準価額は、25,591円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

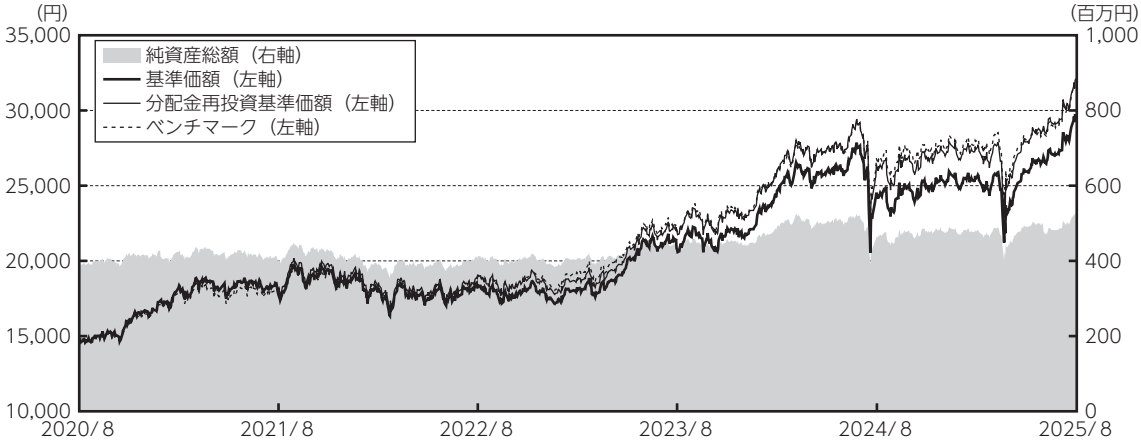
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年８月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、配当込みTOPIXです。
詳細は、最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

■最近５年間の年間騰落率

	2020/8/17 期初	2021/8/16 決算日	2022/8/16 決算日	2023/8/16 決算日	2024/8/16 決算日	2025/8/18 決算日
基準価額（円）	14,660	17,863	18,178	20,823	24,535	29,364
期間分配金合計（税込み）（円）	－	340	310	400	460	540
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	24.2	3.5	16.8	20.0	21.9
ベンチマーク騰落率（%）	－	22.1	5.5	17.2	21.2	19.5
純資産総額（百万円）	387	398	403	431	463	521

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】　　**（第25期：2024年８月17日～2025年８月18日）**

配当込みTOPIXは、期首4,555.99ポイントで始まりました。

期首、堅調な経済指標を受けた米国景気懸念の後退から日本株は上昇しました。９月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）での0.5％利下げ決定から米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まり、米国長期金利上昇に伴う円安進展から株価は堅調に推移しました。11月中旬以降は、次期トランプ政権における人事が嫌気されたことや、日本企業の中間決算において業績上方修正が市場の期待ほど進まなかったことから上値の重い展開となったものの、年末にかけては、市場予想を下回る米国物価指標を受けた米国株反発の流れから株価は上昇しました。2025年に入ると、次期トランプ政権における関税政策への懸念を受けて株価は軟調に推移しました。３月下旬以降、トランプ政権による自動車関税発表や４月以降の相互関税導入にかかる不透明感から株価が下落する中、４月上旬には発表された相互関税が市場の事前想定を超える高い税率となったことから株価は大幅に下落したものの、相互関税の上乗せ部分について90日間の停止が発表されると株価は反発しました。５月に入ると、米英貿易協定合意や米国のAI半導体規制撤廃方針が好感されたほか、米国大手半導体企業の堅調な決算や米国際貿易裁判所が米国トランプ政権による関税措置の一部を違法と判断したことなどから株価は上昇しました。７月前半は日米関税交渉期限や参院選を控えた警戒感からやや軟調に推移するものの、月後半に参院選が市場想定の範囲内の結果となる中、日米関税交渉において相互関税・自動車関税の引き下げ合意を受けて株価は史上最高値を更新しました。８月に入ると、関税懸念が後退する中、決算発表により堅調な企業業績が示されたことで株価が上昇し、配当込みTOPIXは5,442.44ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはＪＡ日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

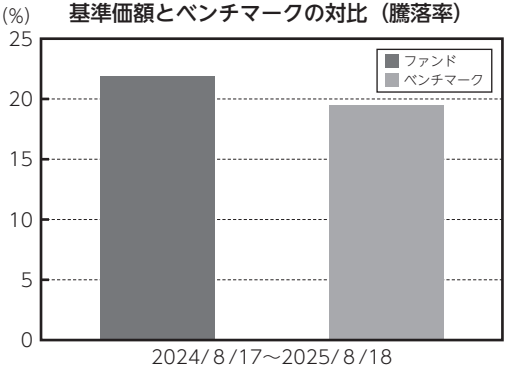
当期の運用におきましては、当ファンドは、ＪＡ日本株式マザーファンドにほぼ100％投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである配当込みTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率＋19.5％に対し、2.4％上回りました。

ＪＡ日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは＋3.9％となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差－1.4％に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たり540円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目	第25期 2024年８月17日 ～2025年８月18日
当期分配金（円）	540
（対基準価額比率：％）	1.806
当期の収益（円）	540
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	21,587

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

日本に関しては、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込みます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善が消費マインドを回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需は、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。但し、いずれも米国の関税政策によって一定の下押し圧力はかかるものと見込みます。物価は、円安効果・食料品価格上昇の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込みます。但し、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価の押し上げ要因になる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、実質賃金の改善を背景に、日銀の見通しどおり個人消費が堅調に推移すると想定されることや、日銀が現行の政策金利と中立金利に距離があるとの認識を示していることから、今後も利上げが進められる可能性は相応に高いと見込まれるものの、不安定な国内政治情勢を背景に利上げ時期の不透明感は高まっているほか、賃金上昇からインフレへの波及度合いが緩慢な中で利上げ余地は限定的と見込みます。

米国に関しては、関税をはじめとするトランプ政権の政策不確実性を背景とした家計および企業のセンチメント悪化は底打ちしたと見られるものの、今後本格化するであろう関税の影響を加味すると、

当面は個人消費および企業活動中心に軟調推移することが見込まれます。個人消費については、底堅い所得の伸びやインフレ減速に伴う実質賃金の回復等を背景にサービス消費中心に底堅く推移してきたものの、今後はトランプ政権による関税賦課や移民抑制強化の影響が2025年後半から2026年第1四半期をピークに本格化すると見込まれる中で、関税コストの価格転嫁等を受けた消費者需要減退を背景に軟調推移する見通しです。企業活動については、設備投資が底堅く推移しているものの、トランプ政権の政策不透明感の高まりを受けた様子見姿勢が当面継続すると見込みます。住宅市場は、住宅価格の上昇ペースが減速傾向にあるものの、ローン金利は依然高水準で販売件数等は低調であり、当面は低迷が続く見込みです。労働市場は、堅調な企業業績を踏まえると既に正常化した求人が一段と減少していくことは見込みづらく、失業率の水準は現状程度あるいは小幅悪化に留まると見込みます。但し、求人減少や解雇が更に進展する場合には、失業率悪化ペースが上昇する可能性には留意が必要です。物価は、トランプ政権の関税政策の影響が徐々に示現するとともに上昇を見込むものの、原油・ガソリン価格の上昇が限定的となる中、市場の中長期期待インフレのアンカー状況は継続しており、上昇は一時的であると見込みます。コア物価の基調についても、住居費インフレの減速や労働市場の正常化等が低下要因となるものの、トランプ政権の関税政策の影響等により一時的な上昇を見込みます。但し、関税や移民抑制政策の悪影響が深刻化し、供給網の混乱に発展する場合には、コア物価上昇が長期化する可能性に留意が必要です。FOMCは経済のソフトランディング(経済の軟着陸)に向けて追加利下げを実施するものの、インフレおよび景気の動向やトランプ政権の政策による影響を見極めながら利下げペースを調整することが見込まれます。

欧州に関しては、インフレ減速に伴う実質所得の改善により個人消費が回復することや欧州中央銀行（以下「ECB」という）による利下げの進展が想定されることが、景気を下支えする見込みではあるものの、米国の関税賦課を受けたセンチメント悪化による消費減速の可能性には留意が必要です。企業活動は、欧州各国の財政拡張への期待や欧州域内の政治的不透明感の後退、通商交渉進展により企業景況感の改善が見込まれるものの、米国による関税やユーロ高の更なる進展を受けて製造業を中心に企業の慎重姿勢が高まるリスクには警戒が必要です。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を背景に逼迫した状況が継続するものの、企業の雇用拡大に対する慎重姿勢の高まりを受けて、徐々に需給は緩和していく見込みです。賃金は、労働需給が次第に緩和することに伴い、伸び鈍化の継続が想定されるものの、労働市場の逼迫が想定以上に継続することによる下げ渋りには留意が必要です。物価は、サービスインフレの伸び鈍化に伴い、緩やかに低下していくことが見込まれます。また、足許のユーロ高が低下圧力を強めることが想定されます。物価の基調については、緩やかな低下が見込まれるものの、賃金下げ渋りを背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。ドイツにおける財政拡張や米国による通商政策など不確実性の高い環境が継続する中、ECBは今後の金融政策についてデータ次第の姿勢を強調しており、賃金や物価の伸び鈍化を確認しながら、慎重に追加利下げを行っていくことが見込まれます。

日本株式に関しては、米国の関税政策の影響、世界景気の減速や円高進行が企業業績のリスク要因として認識されるものの、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が下支えする見込みです。また、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境は日本株式が選好される要因となるものの、景気減速が意識される局面や海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国トランプ政権の政策及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

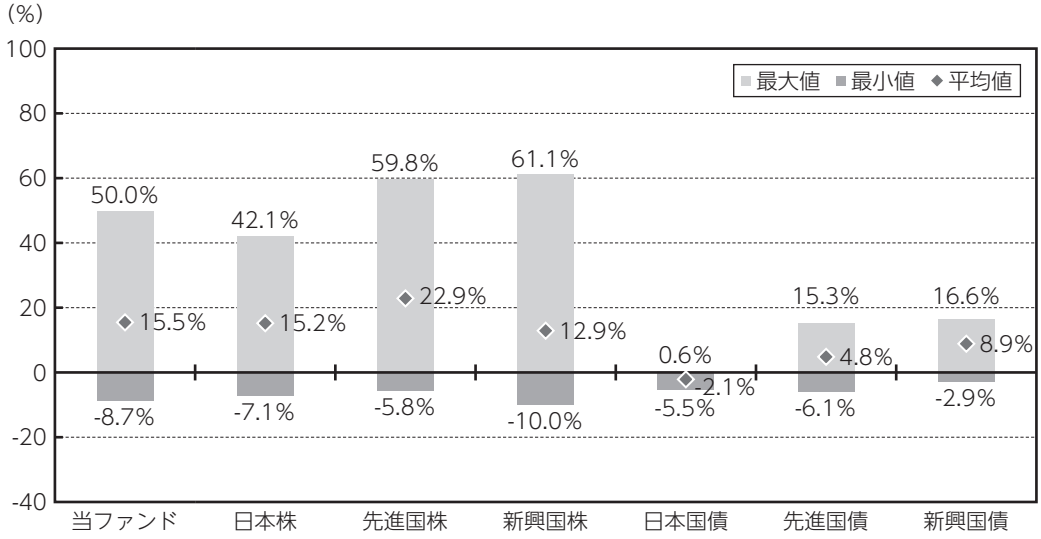
≪お知らせ≫

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
　投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年４月１日付で実施致しました。
　2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当込みTOPIXを上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるＪＡ日本株式マザーファンドの運用にあたりましては、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主な投資対象とし、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により、配当込みTOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。 ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎年８月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2020年８月から2025年７月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

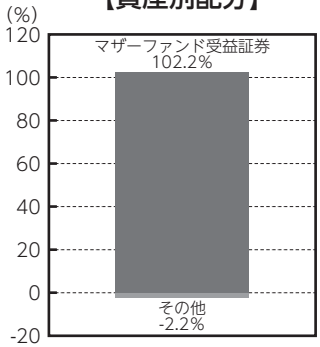
（2025年８月18日現在）

【組入ファンド等】

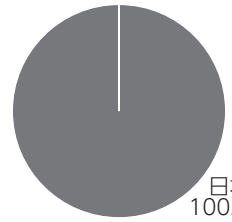
	第25期末
	2025年８月18日
	%
ＪＡ日本株式マザーファンド	102.2
コール・ローン等、その他	△2.2

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

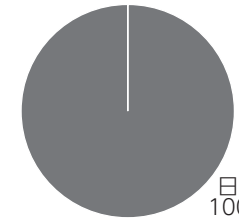
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

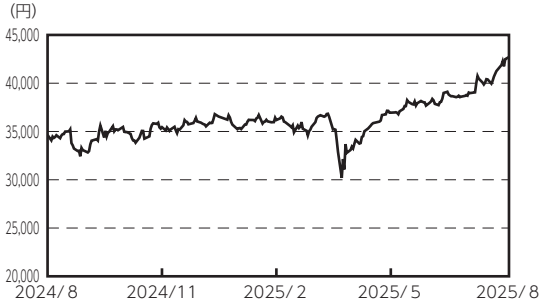
項目	第25期末
	2025年８月18日
純資産総額	521,650,623円
受益権総口数	177,649,277口
１万口当たり基準価額	29,364円

（注）期中における追加設定元本額は7,798,362円、同解約元本額は19,000,213円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○ＪＡ日本株式マザーファンド　（計算期間：2024年８月17日～2025年８月18日）

【基準価額の推移】



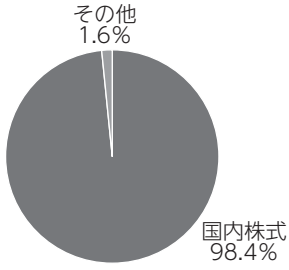
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：107銘柄

	銘　柄　名	業種	比率（%）
1	ソニーグループ	電気機器	4.2
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
3	日立製作所	電気機器	2.9
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
5	三菱重工業	機械	2.3
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.2
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.1
8	任天堂	その他製品	2.0
9	キーエンス	電気機器	1.9
10	ＮＴＴ	情報・通信業	1.9

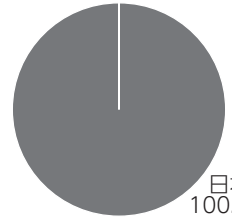
【１万口当たりの費用明細】

項　目	当　期
(a)売買委託手数料	64円
(株式)	(64)
(先物・オプション)	(0)
合計	64

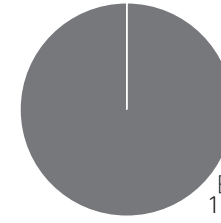
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年８月18日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、２ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪指数に関して≫

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。